

[他2] 経営管理者等に対する教育政策の理解の普及

2-1 教育改革 FD/ICT 理事長・学長等会議

<事業計画>

加盟校の理事長、学長、学部長等のガバナンス関係者を対象に、10月下旬に実施しているが、教育改革事務部門管理者会議と重なるため休止する。

「教育改革 FD/ICT 理事長・学長等会議」は、毎年10月に実施しているが、教育改革事務部門管理者会議と重なるため休止した。

2-2 教育改革事務部門管理者会議

<事業計画>

加盟校の事務局長、部課長等を対象に、大学教育のDX化、質保証のDX化、業務改革のDX化への取組み、「私立大学教員授業改善白書」の提言、文部科学省「全国学生調査」の試行結果と今後の計画、改正個人情報保護への対応、情報化投資額調査の結果、情報セキュリティ対策に関する課題認識を共有するため、「教育改革事務部門管理者会議」を10月に実施する。

(1) 開催要項の策定

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」で学修者本位の教育への転換が焦点の課題となっており、ニューノーマル社会における質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい学びの創出、学修成果の質保証に向けた教学マネジメントの確立に向けて、教育DX、学修支援DX、業務改革DXの取組みについて、情報発信型のプログラムを策定し、認識を深める場とした。

2022年度教育改革 FD/ICT 理事長・学長等会議開催要項

日程：令和4年10月28日(金) 13:00～17:00

会場：アルカディア市ヶ谷(東京、私学会館)から Zoom 配信

1. 開催趣旨

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」で指摘の通り、学修者本位の教育への転換が焦点の課題となっています。また、ニューノーマル社会における質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい学びの創出、学修成果の質保証に向けた教学マネジメントの確立に向けた対応が急がれており、デジタル技術を大胆に取り入れる中で、教育組織、教育の仕組み、教育プログラム、学修支援の見直し、教職員の意識改革、教育活動の情報公表の在り方などの教学改革がはじまりつつあります。

そこで本会議では、学修者本位の教育への転換、学びの質向上を目指す取り組みの一環として、学生目線によるエビデンスデータ(「全国学生調査(第2回試行)」)による教育改善の課題を共有するとともに、教育DX、学修支援DX、業務改革DXに向けた取組みについて、理解の共有及び改革行動への認識を深める機会としました。

2. プログラム

13:00 会長挨拶 向殿 政男氏(明治大学顧問、私立大学情報教育協会会長)

13:10 講演：「令和3年度「全国学生調査(第2回試行実施)」の結果と学修成果等の情報公表の必要性」

講師：高橋 浩太郎氏(文部科学省高等教育局高等教育企画課課長補佐)

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」での学修者本位の教育への転換の一環として、学生目線からの教育成果や教学の取組み状況等の試行結果と、教学マネジメント指針に基づく教育活動と学修成果等の情報公表の重要性について、紹介いただきます。

14:00 講演：DXによる「学生一人一人の学びに応じた教育実践」と「時間と場所の制約を超えた学びの創出」の取組み

講師：鹿田 正昭氏(金沢工業大学副学長)

学修者本位の教育実現への取組みと、産学連携プラットフォームを活用した多様なチームで取り組むコラボレーション教育、遠隔コミュニケーションシステム（アバター、VR・AR ヘッドセットやデジタルコンテンツ）を用いた PBL 実験・実習教育の高度化と学びの質の向上に向けた取組みと展望・課題を紹介いただきます。

14:50 講演：地方小規模大学の「教育 DX」と「大学運営 DX」による教学改革の試み

講師：村山 賢哉氏（共愛学園前橋国際大学国際社会学部長・教授）

膨大な学修データを AI 活用により有効化し、個別最適化された学修プログラムにより学修成果（共愛 12 の力）を獲得する教育 DX と、経理部門で活用している RPA を他部門で展開し、業務上のペーパーレス化、手作業の自動化への移行を進めている大学運営 DX に向けた取組みと課題を紹介いただきます。

15:30 講演：職員業務トランスフォーメーションの取り組み

講師：神馬 豊彦氏（早稲田大学人事部業務構造改革担当副部长兼情報企画マネージャ）

経理処理の RPA（ロボット）や AI 等による生産性向上と共通業務の集中化や既存組織の再編成、コロナ対応をきっかけとしてはじまった、教育研究および学生支援等のスマート化を現場職員の手で実現する職員業務トランスフォーメーションの取り組みとその課題・展望について紹介いただきます。

16:30 関連情報提供：「令和 2 年度私立大学教育における情報化投資の実態」など

※令和 3 年度私立大学教員授業改善調査の中間まとめ

※令和 3 年度教育への情報化投資の実態

17:00 閉 会

(2) 実施結果

49 大学から 160 名の参加があった。以下に、実施結果の概要を報告する。

1. 令和 3 年度「全国学生調査(第 2 回試行実施)」の結果と学修成果等の情報公表の必要性

学修者本位の教育への転換を目指す取組みの一環として、学生目線から大学教育や学びの実態を把握する試行調査 2 回目の結果(2 年生と最終学年を対象)が報告された。3 回目は本年 11 月～12 月を予定しており、本格実施は令和 6 年以降としている。以下に、大学 582 校(有効回答者 12.2%)、短期大学 157 校(有効回答者 27.6%)の主な調査結果を掲載する。

- ① 授業内容の必要性説明、学びの意欲がわく内容、レポートなどの課題が出されたのは、8 割～9 割と高かった。
- ② 適切なコメントが付されて提出物が返却されたのは、46%と低かった。グループワークやディスカッションの機会があったのは、65%と半数は越えているが、アクティブ・ラーニング推進等の観点から一層の取組が必要。
- ③ 知識やスキルを組み合わせてつくりだす力が必要(90%)、教員が学生と向き合っている(77%)、大学の学びで自身の成長を実感(78%)、卒業後も主体的に学び続けることの大切さを感じている(94%)と高かった。一方、大学教育が良くなっているのは、41%と低かった。ディプロマ・ポリシーに示された知識・能力を理解しているかは、全体で 68%だが、学修者本位の教育を実現する上で重要であり、改善が望まれる。
- ④ 2 年生は授業への出席、週 16 時間以上が 66%、予習・復習等は 5 時間以下が 41%と短いことが課題。4 年生以上は授業への出席、5 時間以下が 62%、授業に関する学習は 5 時間以下が 75%、卒業論文等に費やす時間は、16 時間以上が 42%、一方で卒業論文などに費やす時間が 5 時間以下となる学生も 33%存在する。
- ⑤ 同時双方向型の良かった点は、「自由な場所で課題が受けやすい」、「自分のペースで学習しやすい」など、良くなかった点は、「他の学生とのやりとりがしにくい」、「映像・音声や通信環境の影響で授業が受けにくい」など。オンデマンド型の良かった点は、「自分のペースで学習しやすい」、「自由な場所で課題が受けやすい」など、良くなかった点は、「教員とのやりとりがしにくい」、「レポート等の課題が多い」など。
- ⑥ 短期大学は、概ね大学と同様の傾向が見られたが、大学と比較して、全体として、短期大学の教育活動、短期大学での学びに対する肯定的な回答の割合が高い傾向にあった。自らの成長や身に付けた知識・技能について、大学の学生と比較してより

肯定的に評価していることが明らかになった。学習時間の短さは大学と同様に課題。

- ⑦ 公表データと自大学データを比較し、教育改善等に役立て、可能であればそのプロセスも公表することは、強力な内部質保証の説明となりうる。

2. DXによる「学生一人一人の学びに応じた教育実践」と「時間と場所の制約を超えた学びの創出」の取組み

- ① 学生一人一人の学びに応じた教育実践として、修学データを網羅的に解析し、成長・つまずきのポイント抽出し、AIと教員による個別支援を行う教育のDXを推進することにより、学生の能力を最大限に引き出すことを目指している。シラバスのデジタル化、LMS(e-シラバス)の利用、学修成果を確認できる自己成長シート、修学プロセス明確化の修学支援システムにより実施している。
- ② 時間と場所の制約を超えた学びの創出として、一つは等身大の遠隔接続システム・VR・AR等を活用して大学間・企業との連携を進め、臨場感ある環境で質の高い共創教育を実現。二つは遠隔と対面とアバターを組み合わせた異分野連携の共同授業で、文・理を問わず他大学・企業・海外と連携できる能力を育成する。
- ③ 時間と場所の制約を超えた共創の場の事例として、石川県内の私立大学が連携して、学問分野を超えて教育を実践するDXによる人材育成を目指している。その一例として、金城大学短期大学部、北陸大学とメタバース等の機器を使った共同PBL体験を実施している。

3. 地方小規模大学の「教育DX」と「大学運営DX」による教学改革の試み

- ① 蓄積された教育データを有効活用するためにAIを導入し、個別最適学修プログラムの設計を可能とする学修支援スキームを構築することで、学修者本位の学びを実現するとともに、LMS活用率100%を達成し、これまで以上に個別双方向の質の高い教育を展開する。
- ② この目標に向けて、これまでMoodleに動画を掲載し、小テストなどで理解度把握をしてきたが、十分でないことから、動画の視聴をどこまで見たかなど可視化するLMS(スクースウィング)を導入し、学生の学修レベルに応じた外部デジタルコンテンツ(Udemy、Youtube)の中から、学修を補完するのに適切な動画をAIによって推薦する仕組みを開発している。外部コンテンツとしては、以上の他電子図書感サービス、海外連携教育のCOILの本格化を行う。また、クラウド型のLMS活用促進とボタン一つで配信・記録可能な環境を目指して大教室のハイフレックス化、DX演習室での遠隔ゲストとのミーティング、一人用コンテンツ収録ブースを進めている。
- ③ RPAを全部門に導入、会議のペーパーレス化、管理職がどこでも仕事できるようにリモートワークを検討している。

4. 職員業務トランスフォーメーションの取組み

- ① 業務の方法や組織のあり方等を見直し、限られた人的資源を有効に活用することにより、大学に求められる機能の実現を目指し業務構造改革を行い、教育研究および学生支援等の向上を図ることを目的として、経理処理のRPA導入をきっかけにDXをはじめ、2021年度までに103業務に全学展開し、約6万9千時間を創出した。
- ② RPA展開を阻む壁として、一定規模以上の案件でなければ費用対効果に見合わない、PCごとにライセンス費が必要、ガバナンス管理とライセンス有効活用のための管理工数が多い、手続きが面倒でなかなか浸透しない課題に向けてサーバ側への集約を実現した。
- ③ その後、RPAからより多くの業務プロセスを対象に、各種ツールを組み合わせた自動化(ハイパーオートメーション)が加速化している。2022年5月より会議室管理を共通で利用できるようにするためOutlook会議室管理の仕組みを指向。ベンダーに委託しなければ実現が難しかった取組みが、ローコードツールを活用することで現場担当者も含め、DX推進体制を構築することが可能となる。
- ④ 共通業務の集約をデジタル技術の活用と、業務全般の見直しを実施し、その経験をもとにプロジェクトを再構成し、職員業務トランスフォーメーションの推進を二つの方針で実行する。一つは、スピード感をもって、教員・学生・校友等からの申請や契約書・証明書等の電子化を実現することで、サービスの直接的な向上と事務の効率化を目指す。も一つは、専任職員が自分自身でロボットを開発し、業務自動化を進めることをとおして、職員のIT活用能力を向上し、生産性向上を目指すことにした。

5. 関連情報の提供

- ※ 令和3年度私立大学教員授業改善調査の中間まとめ
- ※ 令和3年度教育への情報化投資の実態

6. 参加者中42名からのアンケート回答から一部を紹介

- (1) 本会議は参考になったか、意見・感想
 - ・ 「参考になった」との記述が8割
 - ・ RPAの事例から「情報部門に頼らず各所で対応できるスキルアップ」の説明に刺激を受けた。
 - ・ 情報課投資額調査結果から客観的データで他大学との比較が参考になった。
 - ・ 改革に結びつけていく重要なヒントを見つけることができた。
 - ・ 他大学の優れた事例に圧倒されたが目指すべき課題が明確になった。
- (2) 来年度希望するテーマ
 - ・ DXの取組み(5件)
 - ・ 業務効率化ツール等の使用例
 - ・ アントレプレナーシップ教育の取組み状況
 - ・ 10年20年先を見通すために必要な情報
 - ・ IR、キャリア教育、学修成果の可視化など

[他3] 研究会等のビデオ・オンデマンド配信

大学教員のFD、職員のSDの貴重な資料として、教育方法及び教材開発、教育・学修支援の情報通信技術活用などの講演、事例紹介の著作権処理済みコンテンツをデジタルアーカイブしてデータベース化し、希望する会員に有料でオンデマンド配信している。

コンテンツの構成は、2020年度(令和2年度)のコンテンツ97件、2021年度(令和3年度)のコンテンツ109件、2022年度(令和4年度)のコンテンツ99件で、合計358件となっている。

配信分配金は、正会員の規模に応じて33,000円から55,000円、賛助会員は一律44,000円となっているが、2年目(2021年度)のコンテンツ10分の1、3年目(2020年度)のコンテンツは全て無料としている。利用人数は無制限で、参加申し込みはWebサイトで行っている。